

中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年 8月20日現在)		前中間会計期間末 (平成16年 8月20日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年 2月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	9,322		7,150		6,113	
2.受取手形	-		0		0	
3.売掛金	775		637		675	
4.有価証券	149		149		149	
5.たな卸資産	8,704		8,363		8,123	
6.繰延税金資産	763		760		780	
7.その他	1,835		1,383		1,321	
貸倒引当金	5		4		4	
流動資産合計	21,545	17.1	18,442	15.2	17,161	13.9
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	40,980		38,545		39,869	
2.土地	28,598		28,998		28,604	
3.建設仮勘定	321		905		3,104	
4.その他	6,346		5,353		5,414	
有形固定資産合計	76,247	60.6	73,803	60.9	76,992	62.6
(2)無形固定資産	4,328	3.4	4,737	3.9	4,439	3.6
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	4,334		4,045		4,170	
2.長期貸付金	6		9		8	
3.繰延税金資産	380		110		637	
4.差入保証金	17,032		17,820		17,355	
5.店舗賃借仮勘定	62		243		229	
6.その他	2,116		2,145		2,184	
貸倒引当金	132		135		136	
投資その他の資産合計	23,800	18.9	24,239	20.0	24,449	19.9
固定資産合計	104,376	82.9	102,780	84.8	105,881	86.1
資 産 合 計	125,921	100.0	121,223	100.0	123,042	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年8月20日現在)		前中間会計期間末 (平成16年8月20日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.買掛金	12,669		11,499		9,861	
2.短期借入金	19,980		18,320		18,480	
3.1年以内返済予定長期借入金	2,593		2,719		2,542	
4.未払法人税等	1,015		912		884	
5.その他	11,437		11,541		14,805	
流動負債合計	47,695	37.9	44,992	37.1	46,573	37.9
固定負債						
1.長期借入金	7,725		7,119		7,115	
2.退職給付引当金	633		820		712	
3.役員退職慰労引当金	194		223		234	
4.債務保証損失引当金	200		200		200	
5.預り保証金	7,422		7,070		6,914	
6.長期未払金	270		566		557	
7.その他	152		-		186	
固定負債合計	16,598	13.2	16,000	13.2	15,920	12.9
負債合計	64,294	51.1	60,993	50.3	62,494	50.8
(資本の部)						
資本金	14,117	11.2	14,117	11.6	14,117	11.5
資本剰余金						
1.資本準備金	14,027		14,027		14,027	
資本剰余金合計	14,027	11.1	14,027	11.6	14,027	11.4
利益剰余金						
1.利益準備金	1,314		1,314		1,314	
2.任意積立金	31,255		29,992		29,992	
3.中間(当期)未処分利益	3,509		3,457		3,736	
利益剰余金合計	36,079	28.6	34,765	28.7	35,044	28.5
その他有価証券評価差額金	461	0.4	289	0.2	363	0.3
自己株式	3,059	2.4	2,969	2.4	3,004	2.5
資本合計	61,626	48.9	60,229	49.7	60,548	49.2
負債及び資本合計	125,921	100.0	121,223	100.0	123,042	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)		前中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
[営 業 収 益]	[114,004]		[108,672]		[222,183]	
売 上 高	109,972	100.0	105,194	100.0	215,120	100.0
売 上 原 価	82,343	74.9	77,858	74.0	159,417	74.1
売 上 総 利 益	27,628	25.1	27,336	26.0	55,703	25.9
営 業 収 入	4,032	3.7	3,477	3.3	7,063	3.3
営 業 総 利 益	31,660	28.8	30,814	29.3	62,766	29.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	28,843	26.2	28,100	26.7	57,014	26.5
営 業 利 益	2,817	2.6	2,713	2.6	5,751	2.7
営 業 外 収 益	260	0.2	323	0.3	578	0.3
受 取 利 息	23		22		56	
受 取 配 当 金	28		54		63	
そ の 他	208		246		458	
営 業 外 費 用	284	0.3	290	0.3	567	0.3
支 払 利 息	197		206		397	
そ の 他	87		83		169	
経 常 利 益	2,793	2.5	2,746	2.6	5,763	2.7
特 別 利 益	24	0.0	91	0.1	142	0.0
固 定 資 産 売 却 益	1		2		14	
そ の 他	23		88		127	
特 別 損 失	160	0.1	136	0.1	1,760	0.8
固 定 資 産 除 却 損	138		54		143	
減 損 損 失	-		-		1,500	
そ の 他	22		81		116	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	2,657	2.4	2,701	2.6	4,145	1.9
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	937	0.8	919	0.9	2,210	1.0
法 人 税 等 調 整 額	208	0.2	291	0.3	306	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	1,511	1.4	1,490	1.4	2,240	1.0
前 期 繰 越 利 益	1,997		1,967		1,967	
中 間 配 当 額	-		-		471	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	3,509		3,457		3,736	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(ハ) その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

売価還元法に基づく原価法によっております。但し、物流センター在庫等は最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産及び長期前払費用

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してあります。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上してあります。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上してあります。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上してあります。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあります。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によってあります。

追加情報

(外形標準課税制度)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が84百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、84百万円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位 百万円)

項 目	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
(1)有形固定資産の減価償却累計額	62,947	58,535	60,683
(2)担保資産及び担保されている債務 (担保資産)			
現金及び預金(定期預金)	14	14	14
建物	1,800	1,942	1,868
土地	2,701	2,701	2,701
(債務)			
支払手形及び買掛金	67	64	60
1年以内返済予定長期借入金	112	105	119
長期借入金	910	1,022	959
(3)保証債務	854	855	879

(中間損益計算書関係)

(単位 百万円)

項 目	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
(1)特別利益「その他」の主な内訳			
投資有価証券売却益	-	53	53
賃貸契約解約金	23	34	74
(2)特別損失「その他」の主な内訳			
固定資産売却損	1	61	78
リース解約損	6	13	19
前期損益修正損	14	6	9

(リース取引関係)

当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産「その他」	有形固定資産「その他」	有形固定資産「その他」
取得価額相当額 10,307百万円	取得価額相当額 11,211百万円	取得価額相当額 11,097百万円
減価償却累計額相当額 5,863百万円	減価償却累計額相当額 6,162百万円	減価償却累計額相当額 6,310百万円
減損損失累計額相当額 152百万円	中間期末残高相当額 5,049百万円	減損損失累計額相当額 186百万円
中間期末残高相当額 4,290百万円	「その他」の主なもの、器具及び備品であります。	期末残高相当額 4,601百万円
「その他」の主なもの、器具及び備品であります。		「その他」の主なもの、器具及び備品であります。
(2)未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料中間期末残高相当額	1年以内 1,791百万円	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 1,611百万円	1年超 3,328百万円	1年以内 1,696百万円
1年超 2,880百万円	合計 5,119百万円	1年超 3,159百万円
合計 4,492百万円		合計 4,855百万円
リース資産減損勘定中間期末残高 152百万円		リース資産減損勘定期末残高 186百万円
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 960百万円	支払リース料 1,087百万円	支払リース料 2,136百万円
リース資産減損勘定の取崩額 33百万円	減価償却費相当額 1,030百万円	リース資産減損勘定の取崩額 - 百万円
減価償却費相当額 914百万円	支払利息相当額 53百万円	減価償却費相当額 2,026百万円
支払利息相当額 41百万円		支払利息相当額 92百万円
減損損失 - 百万円		減損損失 186百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 左に同じであります。	(4)減価償却費相当額の算定方法 左に同じであります。
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 左に同じであります。	(5)利息相当額の算定方法 左に同じであります。

(有価証券関係)

当中間会計期間(自平成17年2月21日 至平成17年8月20日) 前中間会計期間(自平成16年2月21日 至平成16年8月20日) 及び前事業年度(自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

部門別売上高

(単位 百万円)

部門	当中間会計期間 (自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)		前中間会計期間 (自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)		増減金額	前中間期 対比	前事業年度 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)	
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
		%		%		%		%
食料品	79,180	72.0	73,961	70.3	5,219	107.1	151,673	70.5
衣料品	5,700	5.2	6,254	6.0	553	91.2	12,556	5.8
住居関連用品	15,622	14.2	14,949	14.2	673	104.5	30,998	14.4
テナント	8,736	7.9	8,955	8.5	219	97.5	17,762	8.3
その他	731	0.7	1,074	1.0	342	68.1	2,128	1.0
合計	109,972	100.0	105,194	100.0	4,777	104.5	215,120	100.0